

# 転入転出傾向と自治体の人口規模の関係

武樋 孝幸（長岡工業高等専門学校）

Keyword：移住、統計データ、定量分析

## 【背景】

日本の人口は2008年をピークに減少に転じている。特に地方での人口減少は深刻であり、地方消滅が危惧されている [1][2]。自治体の消滅はまだ無いものの、地域の自治体の消滅が各地で起きている。地域の消滅は、その地域の気候風土に育まれた独特な文化および知恵の消失である。

地方自治体および自治体の維持のためには、地域の中での仕事の確保、暮らしの環境の維持などが求められるが、欠かすことができないのは人口の維持である。自然増のみによる解決は難しく、社会増または転入出の均衡が求められる。

田園回帰の傾向が指摘されているように[3]、いくつかの自治体は転入超過または転入出の均衡に成功し始めている。その過程はそれぞれの自治体で固有であり、多くの自治体が模倣を試みているが成功例は多くない。すなわち、成功までのプロセスの研究は進められているものの[4]、未だ十分ではないと言える。ここで、近年整理が進んだ数多くの統計資料は貴重な示唆を与えてくれるものであり、様々な研究が進められている[5]。

## 【目的】

自治体の特徴を示す指標として人口がある。人口は、その自治体の経済規模など様々な要素を内包しており、各自治体の社会移動の特性を示してくれるものと期待される。

よって、本研究の目的は、全国 1,732 の自治体における転入転出の傾向と人口規模との関係を明らかにすることである。

## 【研究方法】

統計資料として、国勢調査による人口と、住民基本台帳による 2010～2017 年の人口移動を用いる。国勢調査による人口資料が無い調査年の間の 4 年間については、前後の調査年の値の線形補間により評価する。また、2016 年および 2017 年の人口については、2015 年の集計値と社会保障人口問題研究所による 2020 年推計値によって、同様に線形補間により評価する。調査対象自治体については、原発事故の影響を大きく受けた広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館

村を除いた 1,732 市区町村とした。

指標として、年間の転入数を人口で除した転入率、転出数を人口で除した転出率を用いる。また、年齢階級別の集計においては、それぞれの階級の転入および転出数を階級人口で除して転入率、転出率とした。ここで、階級としては 0～14 歳の年少人口、14～64 歳の生産年齢人口、65 歳以上の高齢人口の 3 つを用いる。

転入率と転出率は、特に人口の小さな自治体において年ごとの変動が大きい。かつ、政策の変化などで 5 年の経過により変化が起きている自治体もある。よってここでは、転入出率として 2014～2017 年の 4 年間の平均値を用いた。

## 【分析結果】

調査対象 1,732 自治体の転入出傾向を図 1 に示す。点線より上に位置する自治体は転入超過であり、下に位置する自治体は転出超過である。

ほとんどの自治体において転入率と転出率は同程度である。転出が少なく転入が多いことが社会増のためには理想的とされるが、それを顕著に実現している自治体はなかった。

転入率と転出率は同程度でありながらも、転入出が活発な自治体においては転入出均衡または転入超過となる傾向が見られる。このような自治体では、多くの人が転入しながらも、また転出する人も多く、その人口移動の中で社会増となっている。例えば、横浜市は転入率 0.049 に対して転出率 0.048 である。都市部だからと転入一方とは限らず、転出率も同様に高い傾向にある。

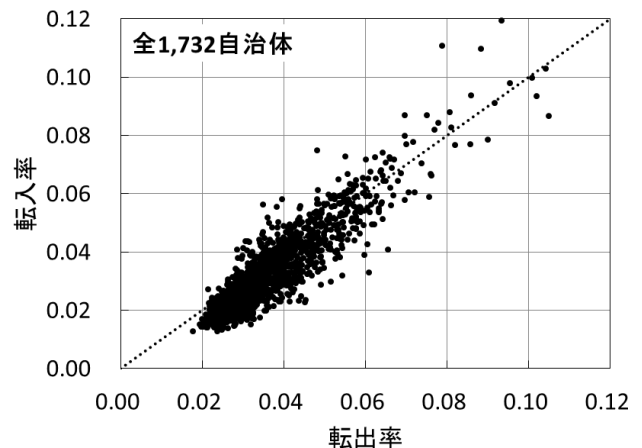


図 1 調査対象 1,732 自治体の転入出傾向

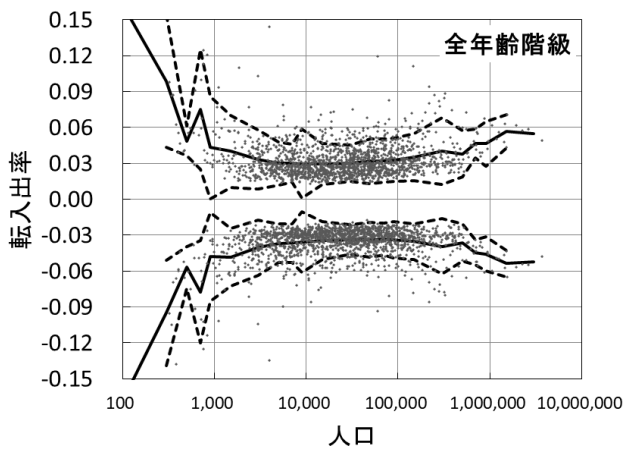


図2 1,732市区町村の人口規模に対する転入率

一方で、転入率が0.04を下回る自治体においては多くが転出超過となっている。移住者は少ないが転出者はもっと少なく、それによって転入超過、という状況の自治体はほとんどなかった。ただし例外がある。城下町型の都市では郷土への関心が強いせいか、新潟県長岡市では転入率0.021、転出率0.023と不活発な転入出にも関わらずほぼ均衡している。

次に、転入率と人口規模の関係を図2に示す。転入率を正、転出率を負として図示した。実線は人口ごとの平均値を示し、破線は、平均値に対して標準偏差の1.5倍の幅を持たせた範囲を示す。

転入率と転出率は上下対称な分布を示しており、転入率と転出率の強い相関が見られる。ここからも、転入が増えれば転出も増える関係が示唆される。

人口規模別に見ると、人口が10万人を超えるにしたがって転入率と転出率が共に大きくなる傾向が見られる。一方で、人口規模が小さな自治体については、人口が1万人よりも減るにしたがって転入出が活発化している。これは、小規模な自治体へのIUターン者が多いことを示している。

次に、年齢階級別の転入出傾向を図3に示す。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の高齢者人口の3階級に分けて図示した。年少人口の転入出傾向を見ると、転入傾向にある自治体が多いことがわかる。後に述べるが、中小規模自治体での転入傾向が原因である。全年齢における転入出傾向と同様の傾向を示しているのは生産年齢人口である。ここでも、転入出の小さな自治体において転出傾向が見られる。この階級では転入率が0.06を下回る自治体のほとんどにおいて、生産年齢人口が転出超過となっている。高齢人口は転入出が他と比べて小さい。この理由としては、高齢者の方

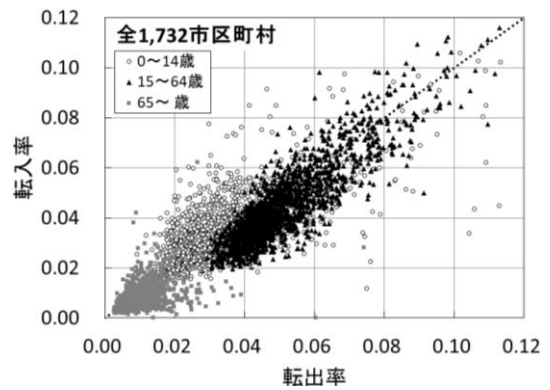


図3 年齢階級別転入出傾向

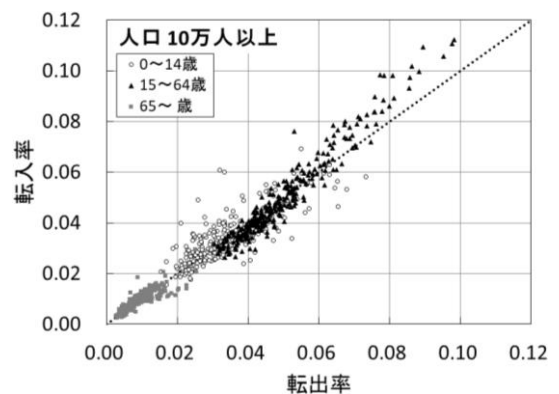


図4 小規模自治体の年齢階級別転入出傾向

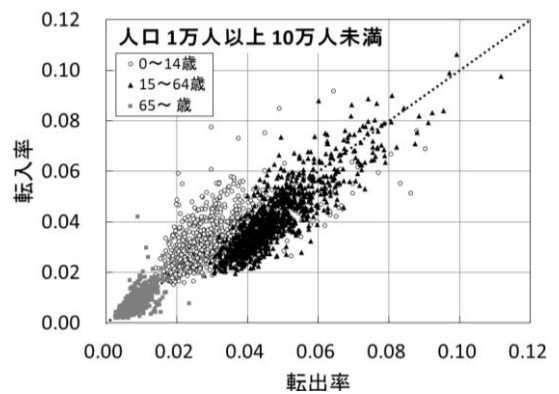


図5 中規模自治体の年齢階級別転入出傾向

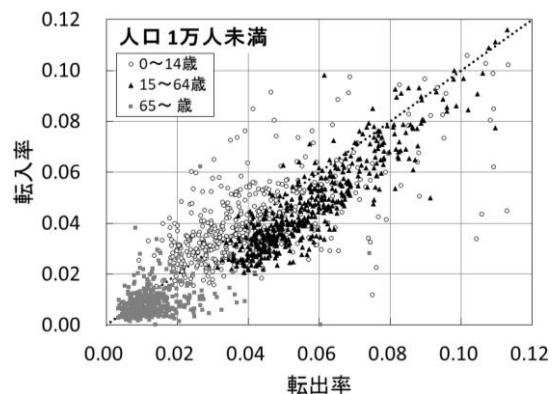


図6 小規模自治体の年齢階級別転入出傾向

が仕事等による移転が少ないためと考えられる。

ここから、人口規模によって10万人以上、1万人以上10万人未満、1万人未満の自治体に分けて図示する。図4に人口10万人以上の自治体の転入出傾向を示す。ほとんどの自治体において転入出均衡または転入超過となっている。特に生産年齢人口において、転入率が0.06を超える自治体で転入超過となる傾向が見られる。これは、就職や就学のためにこの規模の都市が選ばれていることを示している。高齢人口での転入出は不活発であった。

図5に人口1万人以上10万人未満の自治体の転入転出傾向を示す。年少人口において顕著な転入傾向が見られる。これは、子育ての場としてこの規模の自治体を選ぶ人が多いことを示している。生産年齢人口については、自治体によりばらつきはあるものの人口移動が不活発な自治体での転出傾向が目立つ。人口移動が活発な自治体においては、ばらつきはあるものの平均的には転出傾向は見られない。高齢人口の転入出はここでも不活発である。

図6に人口1万人未満の自治体の転入転出傾向を示す。年少人口は転入傾向を持ちながら幅広く分布しており、自治体ごとに特徴が大きく分かれている。平均的には転入傾向が強く、田舎での子育てが望まれる傾向を反映している。生産年齢人口については、いずれの自治体も転出傾向にある。しかし、転入出が活発な自治体の割合は中規模自治体に比べて多い。これは近年の田園回帰の傾向を示していると思われ、今後、均衡へ向けて変化していくことが期待される。高齢人口においては転出傾向が目立つ。これは、老後の暮らしが困難になった高齢者の移住を示していると考えられる。

次に、年齢階級別の転入出傾向と人口規模の関係を図示する。転入率を正、転出率を負として図示した。実線は人口ごとの平均値を示し、破線は、平均値に対して標準偏差の1.5倍の幅を持たせた範囲を示す。

いずれの年齢階級においても転入率と転出率は上下対称な分布を示しており、転入率と転出率の強い相関が見られる。年少人口と生産年齢人口においては、全年齢と同様に、人口の大きな自治体と小さな自治体において転入率と転出率が共に大きくなる傾向が見られる。

図7に示す年少人口においては、人口が1万人以下の自治体においての活発な転入出が見られる。特に人口1,000人未満の自治体においては転入超過が顕著である。

図8に示す生産年齢人口においても、人口1万人未満の自治体においての活発な転入出が見られる。しかし、転入超過の傾向は表れていない。一方で人口10万人以上

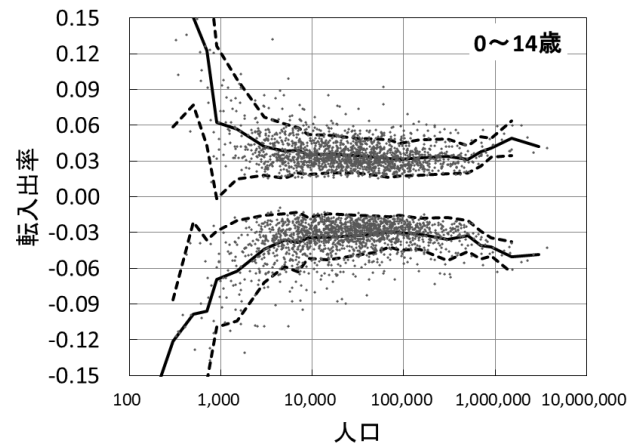


図7 人口規模に対する年少者の転入出率

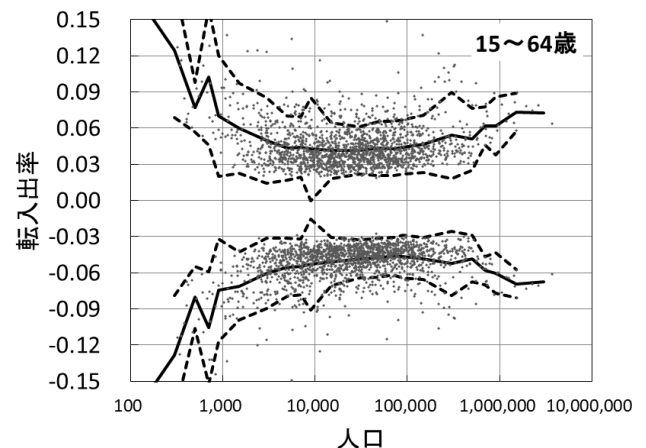


図8 人口規模に対する生産年齢者の転入出率

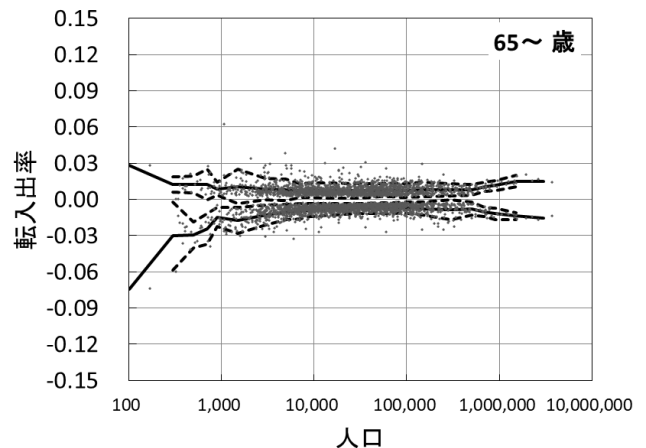


図9 人口規模に対する高齢者の転入出率

の自治体においては転入超過の傾向が見られる。すなわち、生産年齢人口の、人口10万人以上の都市への移住傾向が示されている。

図9に示す高齢人口においては、全体的に転入出は不活発である。人口1万人未満の自治体においては転出が多くなる傾向にあり、人口1,000人未満の自治体においては明らかな転出超過となっている。

### 【考察】

自治体の転入出傾向および人口規模との関係から、転入超過となっている自治体の多くは、転入と転出が双方とも多いことが明らかになった。多くの人転入しながら、そこでの仕事や風土等、その土地に合った人が残っているものと予想される。このことから、転入超過として社会増とするためには、転入の増加による転入出の活発化が必須であると考えられる。各市町村のまち・ひと・しごと総合戦略においては転入増よりも転出抑制の政策を多く目にするが、再考が必要になるかも知れない。これは、転出抑制の政策が不要だと主張するものではない。他の市町村よりも魅力的な町や村になるよう政策を実施し、選ばれる町や村とし、転入を増加させる。そうしてみがかれた魅力は、同時に転出を抑制することにもつながるだろう。

年齢階級別の転入出傾向では、特に年少人口において小規模自治体への移転が目立った。子育てのためには自然環境等の豊かな中小規模の自治体が好まれているようだ。この流れを活用するならば、中小規模の自治体における子どもの教育環境をより良いものにし、都市部に対して差別化するという方法が有効になるかも知れない。

ここまでは巨視的な分析にとどまったが、この手法を個別自治体に適用してみる。長崎県大村市の転入出傾向を図10に示す。2010～2017年の年齢階級別転入出傾向を図示した。2015年の大村市の人口92,466人に対する同規模の自治体として人口5万人から20万人の自治体を選び、転入出率には2014～2017年の平均値を図示した。大村市の年少人口は転入超過であり、その転入出率は他の自治体に比べて活発である。生産年齢人口は転入出均衡していて、その転入出は他の自治体と同程度である。高齢者人口の転入出は小さい。

また、島根県海士町の転入出傾向を図11に示す。2010～2017年の年齢階級別転入出傾向を図示した。2015年の海士町の人口2,353人に対する同規模の自治体として人口5,000人未満の自治体を選び、転入出率には2014～2017年の平均値を図示した。海士町の年少人口の転入出は年によって大きく変化していて、2010年と2013年は特に転入が多かった。平均するとおおよそ均衡している。生産年齢人口は転入超過の傾向にあり、その転入出は他の自治体と比べて活発である。高齢人口は転出傾向にある。このような分析によれば各自治体の経年変化を見ることができ、新たな知見を示してくれるかも知れない。

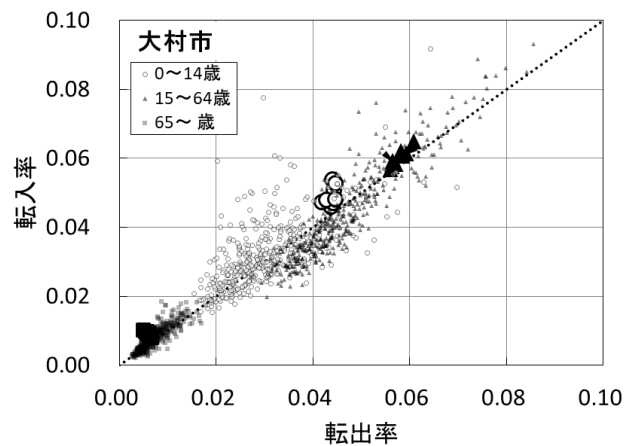


図10 大村市の年齢階級別転入出傾向

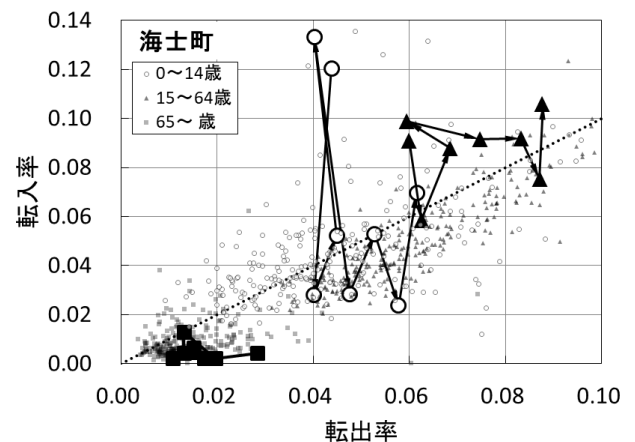


図11 海士町の年齢階級別転入出傾向

### 【結論】

全国1,732の自治体における転入転出の傾向について分析した。その結果、転入が多い自治体は転出も同様に多いことが分かった。また、人口規模の小さな自治体では、人口規模が大きな自治体以上に転入出が活発であることが分かった。

### 【参考文献】

- [1] 増田寛也, 2014, 地方消滅—東京一極集中が招く人口急減, 中央公論新社
- [2] 鈴木栄之心・森薫・長瀬光市・玉村雅敏・金子郁容, 2015, 自治会ベースの人口統計データを用いた「消滅可能性自治会」の将来予測モデルの開発, 地域活性研究, 6, pp. 20-30
- [3] 総務省, 2018, 「田園回帰」に関する調査研究報告書
- [4] 包薩日娜・服部俊宏, 2017, 首都圏在住の移住希望者の移住情報収集行動, 農村計画学会誌, 36, pp. 209-216
- [5] 西森雅樹, 2017, 地域間の人材移動の誘因分析, 地域活性研究, 8, pp. 20-27